

## 2 法適用企業の経営状況

### (1) 損益収支

令和元年度の法適用企業81事業（80会計）の経常収益は2,762億86百万円で、前年度に比べ6億15百万円（0.2%）増加している。また、経常費用は2,730億21百万円で、前年度に比べ75百万円（0.03%）減少している。この結果、経常収支は32億65百万円の黒字を計上し、経常収支比率は101.2%となり、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

経常収支において、黒字を計上した会計数及び金額は48会計で126億76百万円、赤字を計上した会計数及び金額は32会計で94億11百万円となっている。

経常損失を計上した会計を事業別にみると、病院事業が18会計中14会計で58億70百万円と最も多く、以下、交通事業が2会計中全てで29億28百万円、下水道事業が17会計中7会計で4億31百万円、水道事業が33会計中5会計で1億56百万円となっている。

なお、臨時的収支である特別利益と特別損失を含む純損益についてみると、全体で4億78百万円の黒字を計上しており、前年度に比べ黒字が10億21百万円（68.1%）減少している。

### (2) 累積欠損金

令和元年度における累積欠損金は2,083億79百万円で、前年度に比べ58億15百万円（2.7%）減少している。累積欠損金を有する会計数は全体の47.5%に当たる38会計で、前年度に比べ1会計（2.7%）増加している。

累積欠損金を有する会計を事業別にみると、病院事業が18会計中17会計で1,009億78百万円と最も多く、以下、交通事業が2会計中全てで923億78百万円、下水道事業が17会計中9会計で67億87百万円、ガス事業が2会計全てで44億7百万円、水道事業が33会計中4会計で27億4百万円となっている。

### (3) 不良債務

令和元年度において、不良債務（資金不足額）を有する会計数は、交通事業が2会計、病院事業が5会計、下水道事業が4会計、その他事業が1会計の合わせて12会計で、全体の15.0%となっている。

不良債務総額は50億68百万円で、前年度に比べ7億10百万円（16.3%）増加している。これを事業別にみると、病院事業が25億71百万円で最も多く、以下、下水道事業が18億37百万円などとなっている。

なお、営業収益に対する不良債務比率は2.2%となっている。

### (4) 資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金不足比率については、251ページを参照のこと。

第12表 法適用企業の決算状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較	
							a	b
総 収 益	A	263,031	272,125	273,028	277,497	277,681	185	0.1
経 常 収 益	B	258,851	264,579	270,201	275,671	276,286	615	0.2
営 業 収 益	C	218,546	216,357	222,574	226,559	227,680	1,121	0.5
うち料金収入		196,025	194,913	200,861	204,542	205,852	1,311	0.6
うち受託工事収益	D	1,518	1,453	1,471	1,607	1,750	143	8.9
特 別 利 益		4,181	7,546	2,827	1,826	1,395	▲431	▲23.6
総 費 用	E	253,572	266,718	270,945	275,997	277,203	1,206	0.4
経 常 費 用	F	250,572	262,534	266,212	273,097	273,021	▲75	▲0.0
営 業 費 用		233,392	245,519	250,900	258,464	258,616	152	0.1
うち職員給与費		58,320	61,232	62,275	62,887	63,354	467	0.7
支 払 利 息		13,031	12,653	11,681	10,802	9,976	▲826	▲7.6
特 別 損 失		3,000	4,184	4,734	2,901	4,182	1,281	44.2
経 常 損 益		8,279	2,045	3,989	2,574	3,265	691	26.8
経 常 利 益		15,019	12,544	13,658	12,990	12,676	▲314	▲2.4
経 常 損 失	G	6,741	10,499	9,669	10,416	9,411	▲1,004	▲9.6
純 損 益		9,460	5,407	2,082	1,499	478	▲1,021	▲68.1
純 利 益		16,001	15,515	11,780	11,941	12,723	782	6.5
純 損 失		6,541	10,108	9,698	10,442	12,245	1,803	17.3
累 積 欠 損 金	H	194,497	200,428	206,622	214,193	208,379	▲5,815	▲2.7
不 良 債 務	I	3,520	4,114	3,495	4,358	5,068	710	16.3
経 常 収 支 比 率 B/F		103.3	100.8	101.5	100.9	101.2	0.3	—
総 収 支 比 率 A/E		103.7	102.0	100.8	100.5	100.2	▲0.3	—
営業収益 に対する 割合	経 常 損 失 比 率 G/(C-D)	3.1	4.9	4.4	4.6	4.2	▲0.4	—
	累 積 欠 損 金 比 率 H/(C-D)	89.6	93.3	93.5	95.2	92.2	▲3.0	—
	不 良 債 務 比 率 I/(C-D)	1.6	1.9	1.6	1.9	2.2	0.3	—
総 事 業 数	J	73	75	75	78	80	2	2.6
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	K	30	33	29	32	32	0	—
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	L	35	36	35	37	38	1	2.7
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	M	8	9	7	8	12	4	50.0
総 事 業 数 に対する 割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 K/J	41.1	44.0	38.7	41.0	40.0	▲1.0	—
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 L/J	47.9	48.0	46.7	47.4	47.5	0.1	—
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 M/J	11.0	12.0	9.3	10.3	15.0	4.7	—

(注) 不良債務＝(流動負債－建設改良等の財源に充てるための企業債－建設改良等の財源に充てるための長期借入金－地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務(PFI法に基づく事業に係る建設事業費等))－(流動資産－建設改良費のうち翌年度に繰越される支出の財源充当額)

第13表 法適用企業の事業別損益収支決算の状況

(単位：百万円、%)

項目	事業名	事業別									
		全事業	水道	工業用水道	交通	ガス	病院	下水道	介護サービス	その他	
総収益	A	277,681	65,067	8	32,182	35,561	99,954	43,132	1,733	44	
経常収益	B	276,286	64,763	8	32,180	35,553	99,550	42,455	1,733	44	
営業収益	C	227,680	56,523	7	23,920	34,708	84,856	26,166	1,485	15	
うち料金収入		205,852	54,119	7	22,208	31,422	76,976	19,652	1,454	15	
うち受託工事収益	D	1,750	329	0	0	1,321	0	100	0	0	
うち他会計繰入金	E	11,620	236	0	0	0	4,985	6,398	0	0	
営業外収益		48,606	8,240	2	8,260	845	14,694	16,289	248	29	
うち他会計繰入金	F	16,287	1,422	0	3,351	99	8,773	2,429	200	13	
特別利益		1,395	304	0	2	8	404	677	0	0	
うち他会計繰入金	G	300	0	0	0	0	46	253	0	0	
総費用	H	277,203	59,675	7	37,234	32,713	105,798	39,994	1,718	64	
経常費用	I	273,021	59,229	7	35,107	32,711	105,081	39,105	1,718	64	
営業費用		258,616	56,456	7	33,298	32,134	99,941	35,061	1,655	64	
うち職員給与費		63,354	6,360	0	6,981	3,184	44,507	1,373	936	14	
支払利息		9,976	2,419	0	1,701	522	1,410	3,885	39	0	
特別損失		4,182	446	0	2,127	3	717	889	0	0	
経常損益		3,265	5,534	1	▲ 2,928	2,842	▲ 5,531	3,350	15	▲ 19	
経常利益		12,676	5,690	1	0	2,842	339	3,781	23	0	
経常損失	J	9,411	156	0	2,928	0	5,870	431	7	19	
純損益		478	5,392	1	▲ 5,052	2,847	▲ 5,844	3,138	15	▲ 19	
純利益		12,723	5,706	1	0	2,847	489	3,657	23	0	
純損失		12,245	314	0	5,052	0	6,333	519	7	19	
累積欠損金	K	208,379	2,704	0	92,378	4,407	100,978	6,787	1,105	19	
不良債務	L	5,068	0	0	497	0	2,571	1,837	0	164	
経常収支比率 B/I		101.2	109.3	119.9	91.7	108.7	94.7	108.6	100.9	69.8	
総収支比率 A/H		100.2	109.0	119.9	86.4	108.7	94.5	107.8	100.9	69.8	
営業収益に対する割合	経常損失比率 J/(C-D)	4.2	0.3	0.0	12.2	0.0	6.9	1.7	0.5	127.9	
	累積欠損金比率 K/(C-D)	92.2	4.8	0.0	386.2	13.2	119.0	26.0	74.4	127.9	
	不良債務比率 L/(C-D)	2.2	0.0	0.0	2.1	0.0	3.0	7.0	0.0	1,091.1	
総事業数	M	80	33	1	2	2	18	17	6	1	
経常損失を生じた事業数	N	32	5	0	2	0	14	7	3	1	
累積欠損金を有する事業数	O	38	4	0	2	2	17	9	3	1	
不良債務を有する事業数	P	12	0	0	2	0	5	4	0	1	
総事業数に対する割合	経常損失を生じた事業数 N/M	40.0	15.2	0.0	100.0	0.0	77.8	41.2	50.0	100.0	
	累積欠損金を有する事業数 O/M	47.5	12.1	0.0	100.0	100.0	94.4	52.9	50.0	100.0	
	不良債務を有する事業数 P/M	15.0	0.0	0.0	100.0	0.0	27.8	23.5	0.0	100.0	
他会計繰入金の状況	他会計繰入金の額 E+F+G	28,206	1,658	0	3,351	99	13,805	9,080	200	13	
	総収益に対する割合 (E+F+G)/A	10.2	2.5	0.0	10.4	0.3	13.8	21.1	11.5	29.4	

(注) 不良債務 = (流動負債 - 建設改良等の財源に充てるための企業債 - 建設改良等の財源に充てるための長期借入金 - 地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務 (PFI法に基づく事業に係る建設事業費等)) - (流動資産 - 建設改良費のうち翌年度に繰越される支出の財源充当額)

(5) 資本収支

令和元年度における建設改良費等の資本的支出は1,176億60百万円で、前年度に比べ3億65百万円(0.3%)増加している。

その主な内訳をみると、建設改良費が609億10百万円で、前年度に比べ6億33百万円(1.0%)の減少、企業債償還金が560億9百万円で、前年度に比べ5億91百万円(1.1%)の増加となっている。

また、資本的収入については604億40百万円で、前年度に比べ52億60百万円(8.0%)減少している。

資本的収入の主な財源内訳をみると、企業債が329億15百万円で、前年度に比べ12億33百万円(3.6%)の減少、他会計繰入金が127億31百万円で、前年度に比べ40億25百万円(24.0%)の減少となっている。

第14表 法適用企業の資本的収支の状況

[年度別]

(単位：百万円、%)

項目	年度	H27	H28	H29	H30	R1	対前年度比較	
							a	b
資本的収入		130,376	103,525	68,026	65,700	60,440	▲5,260	▲8.0
うち企業債		50,786	38,046	30,226	34,149	32,915	▲1,233	▲3.6
うち他会計繰入金		31,222	30,198	17,719	16,757	12,731	▲4,025	▲24.0
資本的支出		180,753	156,754	120,405	117,295	117,660	365	0.3
うち建設改良費		119,027	83,165	65,053	61,542	60,910	▲633	▲1.0
うち企業債償還金		58,519	63,064	54,196	55,418	56,009	591	1.1
収支差引額(差額)		144	2	10	164	19	▲146	▲88.6
収支差引額(不足額)		50,521	53,231	52,389	51,760	57,239	5,479	10.6
補てん財源		48,137	50,908	51,713	51,224	56,088	4,864	9.5
財源不足額		2,384	2,324	676	536	1,171	635	118.5

〔事業別〕

(単位：百万円)

項目	事業 全事業	b の 事 業 別 内 訳							
		水 道	工 業 用 道 水	交 通	ガ ス	病 院	下 水 道	介 護 サービス	そ の 他
資 本 的 収 入	60,440	20,444	0	3,699	1,302	9,254	25,558	182	0
うち 企 業 債	32,915	8,631	0	2,616	1,061	3,860	16,747	0	0
うち 他 会 計 繰 入 金	12,731	3,036	0	1,058	83	5,449	2,923	182	0
資 本 的 支 出	117,660	42,378	0	11,251	7,719	12,141	43,975	196	0
うち 建 設 改 良 費	60,910	29,857	0	3,351	3,298	4,386	20,004	14	0
うち 企 業 債 償 還 金	56,009	11,969	0	7,799	4,417	7,686	23,971	168	0
収 支 差 引 額 ( 差 額 )	19	0	0	0	0	18	0	0	0
収 支 差 引 額 ( 不 足 額 )	57,239	21,934	0	7,552	6,417	2,904	18,417	14	0
補 て ん 財 源	56,088	21,875	0	7,055	6,417	2,403	18,303	34	0
財 源 不 足 額	1,171	59	0	497	0	501	114	0	0

## (6) 財政状況

地方公営企業の資産総額は1兆8,430億95百万円で、前年度に比べ434億70百万円(2.4%)増加している。

一方、資産に運用された収入源泉をみると、負債が1兆4,300億68百万円、資本が4,130億27百万円となっており、前年度に比べ負債が278億93百万円(2.0%)増加し、資本が155億77百万円(3.9%)増加している。

この結果、自己資本構成比率 $\left(\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額金等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}}\times 100\right)$ は61.3%で、前年度に比べ2.1ポイント上昇している。

流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}\times 100\right)$ は127.9%で、前年度に比べ1.2ポイント低下しており、流動比率のうち、現金預金分のみの比率を算出した現金比率 $\left(\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}\times 100\right)$ については、前年度に比べ2.6ポイント低下の94.4%となっている。

固定比率 $\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額金等}+\text{繰延収益}}\times 100\right)$ は150.9%で、前年度に比べ4.4ポイント低下している。

## (7) 費用構成比

経常費用から受託工事費、附帯事業費並びに材料及び不良品売却原価を除いた経費に対する各性質別費用の構成比が大きい主な費用は、減価償却費が26.1%で最も大きく、次いで職員給与費が23.4%、委託料が11.4%、修繕費が3.8%となっている。

これを事業別にみると、病院事業及び介護サービス事業は、その運営に多くの人員を要すること等により職員給与費が高い割合を占めている。

また、水道事業、工業用水道事業、交通事業及び下水道事業については、建設投資の規模が大きいこと等により支払利息及び減価償却費の割合が高くなっており、ガス事業については、原材料費及び購入ガス費の割合が高くなっている。

第15表 財政状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度						対前年度比較	
	H27	H28	H29	H30	R1	bの 構成比	b - a c	(c/a) ×100
1 固定資産	1,599,672	1,640,125	1,651,568	1,653,927	1,703,903	92.4	49,977	3.0
(1) 有形固定資産	1,576,347	1,617,653	1,629,943	1,633,816	1,684,140	91.4	50,324	3.1
(2) 無形固定資産	18,345	17,938	16,606	15,104	14,427	0.8	▲677	▲4.5
(3) 投資等	4,980	4,534	5,019	5,007	5,336	0.3	329	6.6
2 流動資産	139,513	139,687	139,595	145,539	138,918	7.5	▲6,621	▲4.5
(1) 現金預金	99,994	103,019	103,790	109,387	102,588	5.6	▲6,799	▲6.2
(2) 未収金等	34,263	30,717	31,087	30,682	30,567	1.7	▲115	▲0.4
(3) 貸倒引当金(▲)	355	349	349	345	328	0.0	▲17	▲4.9
(4) 貯蔵品	1,560	1,624	1,731	1,660	1,679	0.1	19	1.2
(5) その他	4,051	4,676	3,336	4,155	4,412	0.2	256	6.2
3 繰延資産	53	5	155	160	275	0.0	114	71.5
資産合計	1,739,238	1,779,817	1,791,318	1,799,625	1,843,095	100.0	43,470	2.4
4 固定負債	668,653	656,812	637,984	622,188	605,273	42.3	▲16,915	▲2.7
(1) 建設改良等企業債	635,776	624,195	606,904	591,577	574,222	40.2	▲17,355	▲2.9
(2) その他の企業債	1,377	1,418	1,209	1,080	1,035	0.1	▲45	▲4.2
(3) 再建債	3,040	2,038	1,259	855	526	0.0	▲329	▲38.5
(4) 建設改良等長期借入金	10,375	10,831	11,567	11,460	11,354	0.8	▲107	▲0.9
(5) その他の長期借入金	1,210	206	201	1,167	2,033	0.1	866	74.2
(6) 引当金	14,131	15,281	14,927	14,352	14,553	1.0	201	1.4
(7) リース債務	2,008	1,868	1,839	1,621	1,474	0.1	▲147	▲9.0
(8) その他	735	975	77	76	76	0.0	0	—
5 流動負債	116,831	108,004	108,638	112,765	108,624	7.6	▲4,141	▲3.7
(1) 建設改良等企業債	58,198	53,276	54,605	54,967	55,573	3.9	606	1.1
(2) その他の企業債	146	186	191	177	154	0.0	▲23	▲13.1
(3) 建設改良等長期借入金	22	7	7	7	7	0.0	0	0.0
(4) その他の長期借入金	4	1,004	4	34	34	0.0	0	0.0
(5) 引当金	4,020	4,136	4,140	4,351	4,417	0.3	66	1.5
(6) リース債務	357	352	426	420	378	0.0	▲42	▲10.0
(7) 一時借入金	3,396	3,622	6,265	7,460	7,925	0.6	465	6.2
(8) 未払金等	41,707	34,827	35,353	38,594	33,946	2.4	▲4,648	▲12.0
(9) 前受金及び前受収益	2,267	1,879	1,818	2,050	2,122	0.1	72	3.5
(10) その他	6,715	8,715	5,830	4,704	4,067	0.3	▲637	▲13.5
6 繰延収益	609,604	653,413	662,209	667,222	716,172	50.1	48,950	7.3
(1) 長期前受金	936,815	1,008,557	1,040,133	1,067,774	1,131,300	79.1	63,526	5.9
(2) 長期前受金 収益化累計額(▲)	327,211	355,144	377,924	400,552	415,129	29.0	14,577	3.6
負債合計	1,395,087	1,418,228	1,408,831	1,402,175	1,430,068	100.0	27,893	2.0
7 資本金	451,406	464,399	485,521	506,800	523,286	—	16,486	3.3
8 剰余金	▲107,254	▲102,810	▲103,034	▲109,350	▲110,259	—	▲909	0.8
(1) 資本剰余金	56,755	58,767	61,527	65,862	58,348	—	▲7,514	▲11.4
(2) 利益剰余金	▲164,010	▲161,577	▲164,561	▲175,213	▲168,607	—	6,605	▲3.8
9 その他有価証券 評価差額金	0	0	0	0	0	—	0	—
資本合計	344,151	361,589	382,487	397,450	413,027	—	15,577	3.9
負債・資本合計	1,739,238	1,779,817	1,791,318	1,799,625	1,843,095	—	43,470	2.4

法適用企業の費用構成比

(年度)		(%)							費用総額 (百万円)	
全事業	H27	職員給与費(A)	支払利息(B)	減価償却費(C)	動力費(D)	修繕費(E)	委託料(F)	その他(G)	248,925	
	R1	23.4	5.2	23.0	2.5	3.4	10.5	32.0	271,281	
水道 (含簡水)	H27	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	受水費(G)	その他(H)	56,149
	R1	10.9	5.7	29.8	7.6	6.6	11.3	25.6	2.4	58,852
工業用水道	H27	(C)	(D)	(E)	(F)	その他(G)	7			
	R1	41.2	14.4	0.0	39.5	4.9	7			
交通	H27	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	その他(G)	26,552	
	R1	26.4	5.9	29.2	3.6	9.6	14.1	11.1	35,107	
ガス	H27	(A)	(B)	(C)	(E)	(F)	原材料費及び購入ガス費(G)	その他(H)	35,257	
	R1	8.9	2.8	12.6	4.2	4.3	59.8	7.4	31,440	
病院	H27	(A)	(B)	(C)	(E)	(F)	材料費(G)	その他(H)	95,000	
	R1	42.2	1.8	8.2	0.5	12.2	17.9	17.2	105,081	
下水道	H27	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	その他(G)	34,752	
	R1	4.0	15.8	58.3	2.9	0.8	8.0	10.3	39,013	
介護サービス	H27	(A)	(B)	(C)	(E)	(F)	材料費(G)	その他(H)	1,056	
	R1	47.7	2.4	4.9	1.1	13.4	5.2	25.4	1,718	
その他	H27	(A)	(C)	(E)	(F)	その他(G)	152			
	R1	21.0	47.1	4.4	15.9	11.6	64			

(注) 1 ガス、病院及び介護サービス事業の「動力費」は統計上、その他に区分しており、交通事業の「動力費」は動力費又は燃料油脂費の数値である。  
 2 費用からは受託工事費、附帯事業費、材料及び不良品売却原価を除いている。